

2021年（令和3年）個人企業経済調査

結果の概要

結果の概要

利用上の注意

1 営業状況

- (1) 産業別営業状況 1
- (2) 都道府県別1企業当たりの年間売上高 2

2 構造的特質

- (1) 事業主の年齢の状況 4
- (2) 後継者の有無の状況 6
- (3) パーソナルコンピュータの使用状況 7
- (4) 事業経営上の問題点の状況 8
- (5) 今後の事業展開の状況 11

参考1 個人企業経済調査の概要 13

参考2 個人企業経済調査に使用する産業分類一覧 16

【利用上の注意】

1 本調査は、2018年度まで実施していた調査とは、調査対象、標本抽出方法等が異なる^{*}ため、2018年以前の個人企業経済調査との時系列比較は行っていない。

※具体的には以下のとおり

- ・調査単位を、事業所単位から企業単位に変更
- ・調査対象産業を、従来の「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の4産業から、ほぼ全産業に拡大し、標本規模も約4,000から約40,000に拡大
- ・標本抽出方法を、層化3段抽出（事業所の抽出は従業者数による比例確率）から、層化無作為抽出に変更

2 本調査は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に掲げる以下の産業に属するものを除く個人企業を集計対象としている。

- ・「大分類A－農業、林業」
- ・「大分類B－漁業」
- ・「大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業」
- ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類H－運輸業、郵便業」のうち「中分類42－鉄道業」及び「中分類46－航空運輸業」
- ・「大分類J－金融業、保険業」のうち「中分類62－銀行業」及び「中分類63－協同組織金融業」
- ・「大分類M－宿泊業、飲食サービス業」のうち「小分類765－酒場、ビヤホール」及び「小分類766－バー、キャバレー、ナイトクラブ」
- ・「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち「小分類792－家事サービス業」
- ・「大分類P－医療、福祉」のうち「小分類831－病院」、「小分類832－一般診療所」及び「小分類833－歯科診療所」
- ・「大分類Q－複合サービス事業」のうち「中分類87－協同組合（他に分類されないもの）」
- ・「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」
- ・「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」

なお、結果の概要で使用している産業分類は、日本標準産業分類を「参考2 個人企業経済調査に使用する産業分類一覧」（16ページ）に示すとおりに区分したものである。

3 売上高、営業費等の経理事項（棚卸高を除く。）は2020年1～12月の1年間、期首棚卸高は2019年12月末、期末棚卸高は2020年12月末現在の数値である。

また、事業主の年齢等の企業割合に関する事項は2021年6月1日現在の数値である。

4 前年比、前年増減及び構成比は、表章単位の数値から算出している。

5 企業割合は、不詳の割合を掲載していないため、合計と内訳の計とは必ずしも一致しない。

6 売上高，営業費等の経理事項については，消費税込みで調査している。

7 調査票の未回答項目のうち主要な経理項目（売上高，棚卸高（期首・期末），仕入高，営業費及び給料賃金）については，以下の方法により補完を行った上で集計している。

項目	補完方法
売上高	同一標本の過去データ（抽出時の名簿上の売上高の値）を時点調整した数値により補完
棚卸高（期首・期末）	層化平均値補完（平均値代入法）
仕入高	同一調査年の他の標本の数値により補完（最近隣ホットデック法。ドナー選定に当たっては外れ値処理を実施）
営業費	
うち給料賃金	

結果の概要

1 営業状況

(1) 産業別営業状況

2020年の1企業当たりの年間売上高は1280万6000円で、前年に比べ4.5%の減少となっている。年間営業利益は222万3000円で、前年に比べ3.1%の増加となっている。

産業大分類別に1企業当たりの年間売上高をみると、「卸売業、小売業」が2377万6000円と最も多く、次いで「建設業」が1469万4000円などとなっている。

1企業当たりの年間営業利益をみると、「その他のサービス業」が325万9000円と最も多く、次いで「建設業」が316万6000円などとなっている。

なお、1企業当たりの年間営業利益率（売上高に対する営業利益の割合）をみると、「その他のサービス業」が32.8%と最も高く、産業別1企業当たりの年間売上高が最も多い「卸売業、小売業」は8.1%と最も低くなっている。

(表1-1)

表1-1 産業別1企業当たりの年間売上高、年間営業利益及び年間営業利益率

産業大／中分類	年間売上高		年間営業利益		年間営業利益率 (%)
	(千円)	前年比 (%)	(千円)	前年比 (%)	
調査対象産業計	12,806	-4.5	2,223	3.1	17.4
建設業	14,694	-2.6	3,166	6.1	21.5
総合工事業	18,375	-2.9	2,838	2.5	15.4
職別工事業（設備工事業を除く）	12,897	-1.8	3,290	10.3	25.5
設備工事業	13,132	-1.6	3,387	1.8	25.8
製造業	10,670	-2.9	2,410	-5.2	22.6
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	14,704	3.0	2,454	-2.2	16.7
繊維工業、皮革製品製造業	7,314	-3.3	1,753	0.7	24.0
木材・木製品製造業	10,095	1.1	2,221	4.8	22.0
パルプ・紙加工品製造業、印刷・同関連業	9,366	-5.6	1,716	-7.8	18.3
金属製品製造業	11,966	-10.0	2,943	-17.6	24.6
機械器具製造業	11,776	-6.1	3,204	-6.0	27.2
化学工業、その他の製造業	10,393	0.1	2,377	-4.0	22.9
卸売業、小売業	23,776	-5.9	1,929	3.3	8.1
卸売業	26,207	-3.4	2,289	13.4	8.7
飲食料品小売業	37,877	-8.4	2,186	-5.0	5.8
衣料品・その他の小売業	14,644	-2.7	1,710	8.5	11.7
宿泊業、飲食サービス業	9,498	-9.5	1,072	-18.7	11.3
宿泊業	7,943	-17.2	9	-98.9	0.1
飲食サービス業	9,632	-9.0	1,163	-15.0	12.1
生活関連サービス業、娯楽業	4,618	-4.8	1,386	-1.4	30.0
うち生活関連サービス業	4,446	-5.3	1,369	-2.7	30.8
その他のサービス業	9,946	0.6	3,259	10.1	32.8
うち運輸業	6,548	2.4	1,912	22.1	29.2
うち不動産業、物品賃貸業	8,005	-0.7	2,957	7.6	36.9
うち学術研究、専門・技術サービス業	19,525	1.2	6,676	8.6	34.2
うち教育、学習支援業	4,466	-1.1	1,176	30.2	26.3
うち医療、福祉（病院、一般診療所、歯科診療所を除く）	6,746	-3.5	2,356	2.3	34.9
うちサービス業（他に分類されないもの）	10,360	-9.7	2,033	3.7	19.6

※ 営業利益：売上高－（期首棚卸高＋仕入高－期末棚卸高）－営業費

※ 営業利益率：売上高に対する営業利益の割合

注）「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Q複合サービス業」及び「Rサービス業（他に分類されないもの）」を一つにまとめたものである。以下同じ。

(2) 都道府県別 1 企業当たりの年間売上高

都道府県別に 1 企業当たりの年間売上高をみると、愛知県が 1480 万 9000 円と最も多く、次いで大阪府が 1476 万 1000 円、福岡県が 1473 万 8000 円、奈良県が 1469 万 8000 円、和歌山県が 1451 万 9000 円などとなっている。

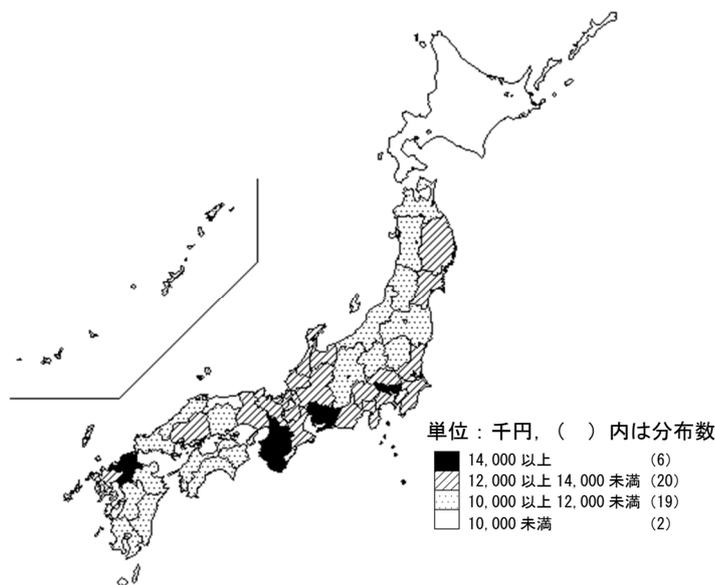
(表 1-2, 表 1-4, 図 1)

表 1-2 都道府県別 1 企業当たりの年間売上高
(調査対象産業計, 上位 10 位)

(千円)

1	愛知県	14,809
2	大阪府	14,761
3	福岡県	14,738
4	奈良県	14,698
5	和歌山県	14,519
6	東京都	14,441
7	滋賀県	13,979
8	兵庫県	13,931
9	山梨県	13,923
10	富山県	13,507

図 1 都道府県別 1 企業当たりの
年間売上高 (調査対象産業計)



さらに、産業別に都道府県別 1 企業当たりの年間売上高をみると、産業別 1 企業当たりの年間売上高が最も多い「卸売業、小売業」では、山梨県が 2978 万 7000 円と最も多く、次いで愛知県が 2969 万 6000 円などとなっている。

(表 1-3, 表 1-4)

表 1-3 産業、都道府県別 1 企業当たりの年間売上高 (上位 5 位)

建設業			製造業			卸売業、小売業		
(千円)			(千円)			(千円)		
1	沖縄県	29,106	1	奈良県	17,241	1	山梨県	29,787
2	大阪府	22,415	2	大阪府	15,403	2	愛知県	29,696
3	和歌山県	22,060	3	和歌山県	14,980	3	石川県	28,564
4	奈良県	21,497	4	兵庫県	14,314	4	埼玉県	27,769
5	福岡県	20,904	5	福岡県	12,677	5	宮城県	27,391
宿泊業、飲食サービス業			生活関連サービス業、娯楽業			その他のサービス業		
(千円)			(千円)			(千円)		
1	福井県	13,096	1	滋賀県	8,149	1	東京都	14,301
2	東京都	11,427	2	東京都	6,385	2	大阪府	12,314
3	佐賀県	11,254	3	兵庫県	5,979	3	神奈川県	11,727
4	京都府	11,085	4	茨城県	5,968	4	愛知県	11,617
5	島根県	11,070	5	愛知県	5,844	5	福岡県	10,668

表1-4 産業，都道府県別1企業当たりの年間売上高

(千円)

都道府県	調査対象 産業計	建設業	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	その他の サービス業
全 国	12,806	14,694	10,670	23,776	9,498	4,618	9,946
北海道	9,770	11,707	10,725	20,828	8,404	3,695	7,183
青森県	11,334	16,766	11,516	21,590	8,183	2,622	6,860
岩手県	12,214	17,879	10,696	21,341	9,124	3,544	9,156
宮城県	13,128	12,340	10,785	27,391	10,564	3,720	8,814
秋田県	11,140	14,339	8,377	22,743	8,560	2,025	7,186
山形県	10,241	15,050	8,895	17,554	9,665	2,802	7,181
福島県	10,065	13,523	8,648	17,780	8,281	3,369	7,365
茨城県	13,170	13,347	10,237	24,946	10,950	5,968	8,884
栃木県	11,024	10,940	6,437	21,477	8,401	3,773	9,351
群馬県	11,626	12,487	9,190	23,490	8,610	4,198	8,251
埼玉県	12,601	11,484	8,737	27,769	9,244	4,080	10,170
千葉県	12,934	13,327	11,573	26,805	10,184	4,598	9,625
東京都	14,441	11,721	7,064	26,298	11,427	6,385	14,301
神奈川県	13,249	11,211	8,439	26,971	10,784	5,207	11,727
新潟県	10,506	13,429	8,502	17,970	9,183	3,951	7,483
富山県	13,507	16,454	10,310	23,345	9,758	4,664	8,913
石川県	13,343	15,513	8,373	28,564	9,426	4,924	8,614
福井県	12,930	14,225	10,642	21,256	13,096	4,664	9,004
山梨県	13,923	15,355	10,654	29,787	8,711	4,095	9,454
長野県	10,848	10,590	8,782	21,966	8,349	4,057	8,219
岐阜県	12,428	15,410	9,528	24,978	9,198	4,149	8,511
静岡県	13,394	13,249	11,851	26,502	9,941	5,098	9,170
愛知県	14,809	14,718	11,217	29,696	10,137	5,844	11,617
三重県	13,472	14,873	12,655	24,608	9,799	4,602	9,266
滋賀県	13,979	16,204	11,051	25,379	10,278	8,149	8,595
京都府	13,342	17,632	7,901	23,954	11,085	4,989	10,252
大阪府	14,761	22,415	15,403	25,359	8,476	5,532	12,314
兵庫県	13,931	16,740	14,314	25,833	9,271	5,979	9,395
奈良県	14,698	21,497	17,241	22,856	8,092	5,685	9,447
和歌山県	14,519	22,060	14,980	23,579	7,797	4,847	8,757
鳥取県	9,937	13,976	8,862	16,932	8,042	4,101	7,288
島根県	10,875	13,402	9,381	16,554	11,070	4,160	8,265
岡山県	11,423	12,829	8,185	21,703	9,437	4,552	8,282
広島県	12,263	11,800	9,776	24,052	7,940	4,713	9,551
山口県	11,743	14,742	10,246	19,282	8,797	4,510	8,293
徳島県	10,736	11,636	11,630	18,643	8,213	2,962	8,531
香川県	10,724	13,556	11,007	18,149	8,660	4,157	8,821
愛媛県	10,214	13,098	9,738	16,481	9,404	3,600	7,820
高知県	10,724	15,046	8,676	18,088	6,287	3,743	8,136
福岡県	14,738	20,904	12,677	25,832	10,644	4,790	10,668
佐賀県	13,460	16,816	11,461	23,161	11,254	4,072	8,446
長崎県	12,218	18,258	11,536	19,771	8,682	3,935	7,853
熊本県	11,958	14,223	10,183	21,822	7,804	3,846	8,990
大分県	10,457	12,450	9,559	20,232	8,494	3,477	6,276
宮崎県	11,131	13,635	11,273	19,671	9,303	3,272	8,679
鹿児島県	10,860	13,591	8,881	18,293	8,449	3,120	8,533
沖縄県	12,424	29,106	10,516	20,815	9,180	3,700	8,365

2 構造的特質

(1) 事業主の年齢の状況

事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、事業主の年齢が70歳以上の企業の割合は45.9%と全体の半数に迫っている。また、70歳以上の割合は、前年に比べ3.1ポイントの上昇となっている。

産業別にみると、「卸売業、小売業」が51.1%と最も高く、次いで「製造業」が50.8%などとなっている。

(図2-1, 図2-2)

図2-1 産業、事業主の年齢階級別企業割合

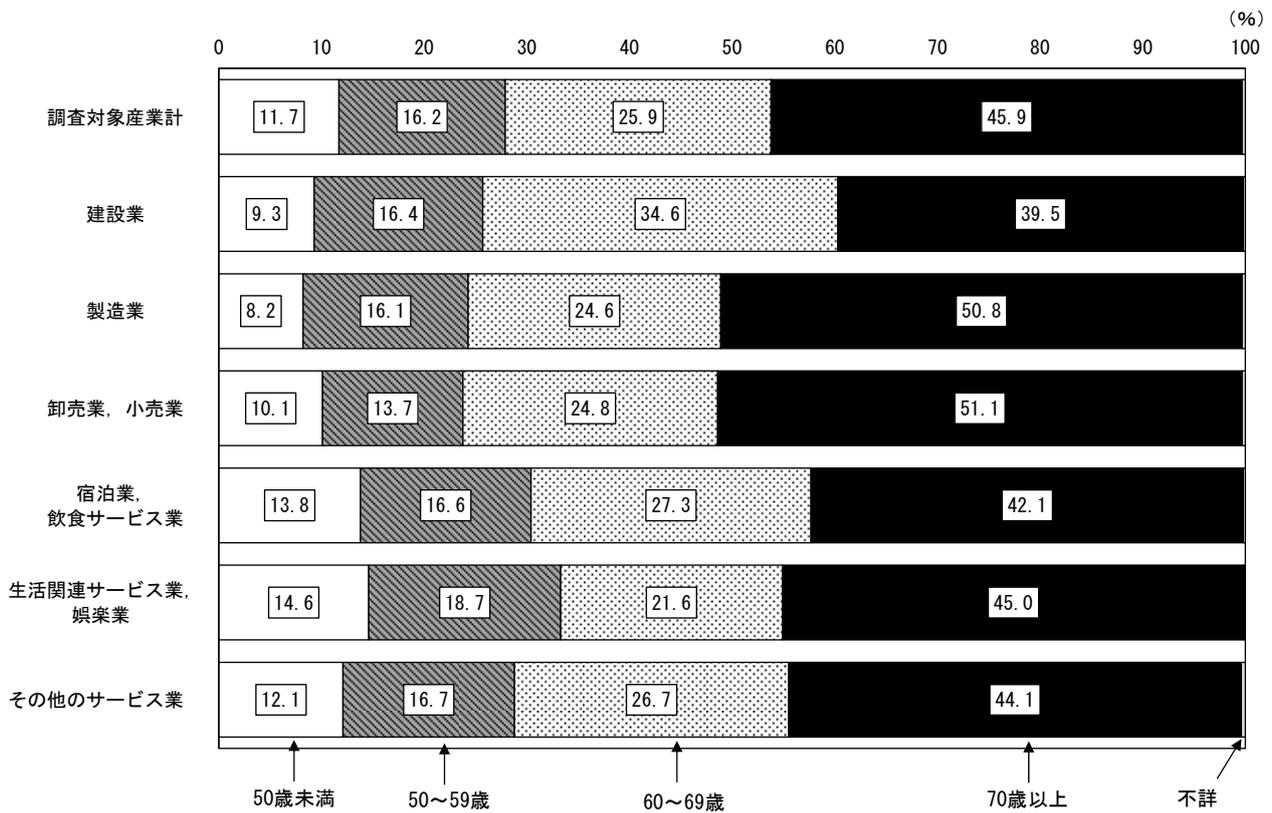
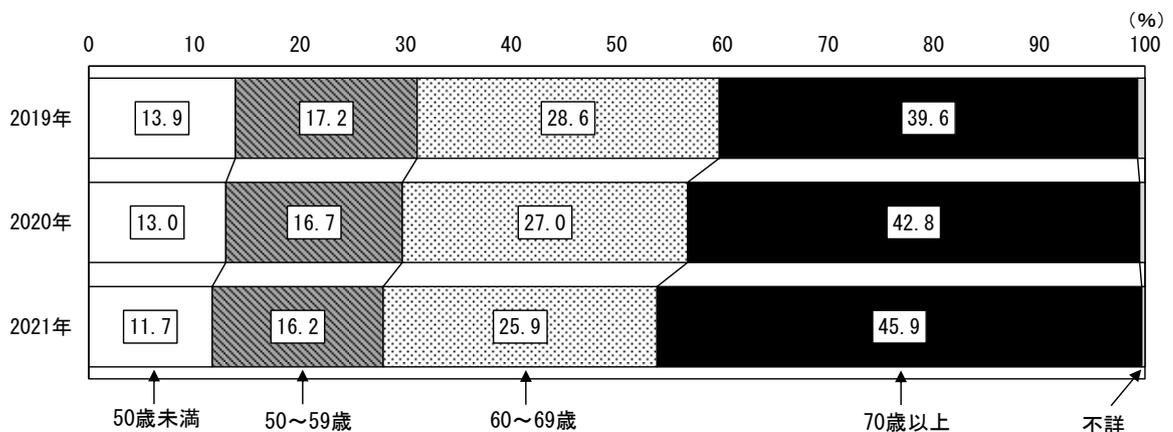


図2-2 事業主の年齢階級別企業割合の推移（調査対象産業計）



都道府県別にみると、広島県が51.7%と最も高く、次いで島根県が51.1%、石川県が51.0%などとなっている。

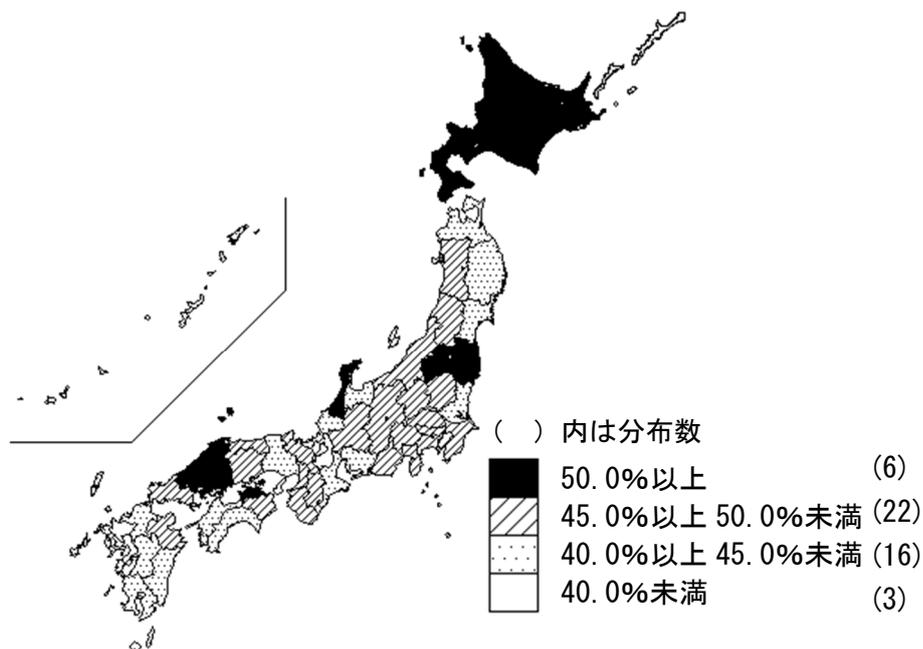
(表2-1, 図2-3)

表2-1 都道府県, 事業主の年齢階級別企業割合 (調査対象産業計)

(%)

都道府県	総数	50歳未満	50~59歳	60~69歳	70歳以上	都道府県	総数	50歳未満	50~59歳	60~69歳	70歳以上
全国	100.0	11.7	16.2	25.9	45.9	三重県	100.0	8.5	19.9	28.4	43.2
北海道	100.0	9.2	13.7	26.6	50.2	滋賀県	100.0	10.9	17.3	31.7	39.9
青森県	100.0	9.2	15.4	32.1	43.2	京都府	100.0	12.3	19.9	20.0	47.8
岩手県	100.0	10.4	17.1	32.1	40.4	大阪府	100.0	13.6	18.0	23.0	45.3
宮城県	100.0	9.8	16.8	29.6	43.0	兵庫県	100.0	13.1	21.0	25.1	40.5
秋田県	100.0	9.6	12.9	30.1	47.3	奈良県	100.0	9.2	16.4	27.7	45.0
山形県	100.0	9.1	10.7	31.1	48.9	和歌山県	100.0	14.5	13.4	25.0	46.9
福島県	100.0	9.6	14.5	25.0	50.6	鳥取県	100.0	13.8	15.7	25.4	45.1
茨城県	100.0	10.4	16.4	28.6	43.9	島根県	100.0	5.1	20.1	22.9	51.1
栃木県	100.0	10.5	17.9	23.3	48.2	岡山県	100.0	13.6	14.7	25.3	46.5
群馬県	100.0	12.2	14.3	27.1	45.9	広島県	100.0	9.9	14.7	23.2	51.7
埼玉県	100.0	14.5	14.8	23.1	47.4	山口県	100.0	11.5	9.7	29.9	48.8
千葉県	100.0	12.9	14.8	23.2	48.8	徳島県	100.0	13.4	15.0	23.4	47.3
東京都	100.0	11.4	15.7	22.4	49.7	香川県	100.0	14.1	13.4	22.4	50.0
神奈川県	100.0	14.7	16.8	20.0	48.4	愛媛県	100.0	7.7	15.5	31.6	44.3
新潟県	100.0	5.7	18.3	28.3	47.6	高知県	100.0	10.6	14.0	30.6	44.6
富山県	100.0	11.0	13.7	30.7	44.4	福岡県	100.0	16.5	18.2	25.0	40.3
石川県	100.0	10.8	14.6	23.5	51.0	佐賀県	100.0	17.1	11.1	38.3	33.1
福井県	100.0	14.1	15.3	26.8	43.7	長崎県	100.0	12.1	17.6	25.2	44.7
山梨県	100.0	8.1	17.1	28.5	45.9	熊本県	100.0	12.4	15.6	28.3	43.6
長野県	100.0	8.4	16.0	26.4	48.6	大分県	100.0	9.8	13.8	30.8	45.5
岐阜県	100.0	11.8	14.1	24.4	49.2	宮崎県	100.0	11.5	10.6	34.5	42.7
静岡県	100.0	11.2	17.6	23.3	47.9	鹿児島県	100.0	13.0	13.5	32.8	40.7
愛知県	100.0	12.1	17.3	28.2	42.1	沖縄県	100.0	14.8	21.6	28.3	35.3

図2-3 都道府県別事業主の年齢が70歳以上の企業割合 (調査対象産業計)



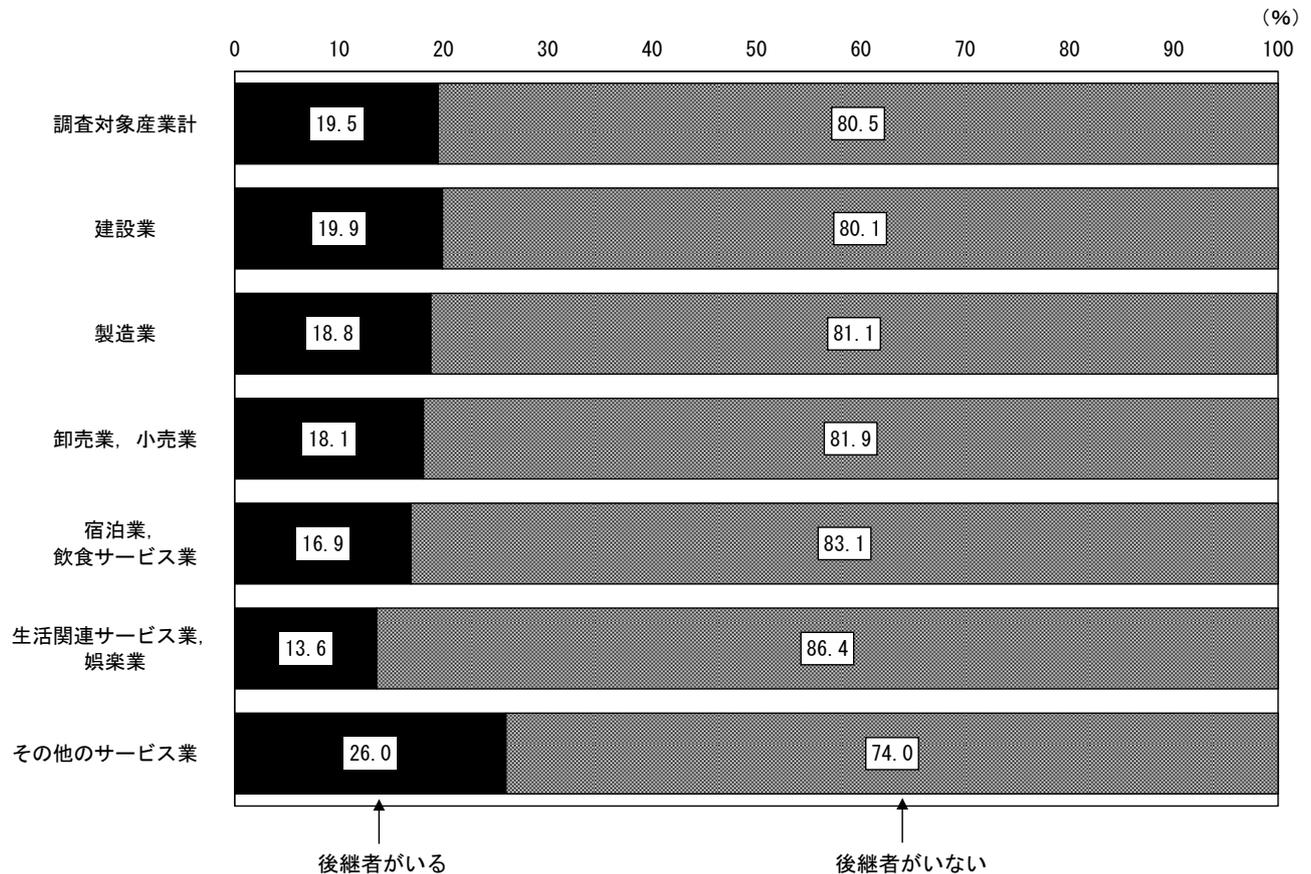
(2) 後継者の有無の状況

後継者の有無別に企業の割合をみると、後継者がいない企業の割合は80.5%で、前年に比べ0.8ポイントの上昇となっている。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が86.4%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が83.1%などとなっている。

(図2-4)

図2-4 産業、後継者の有無別企業割合

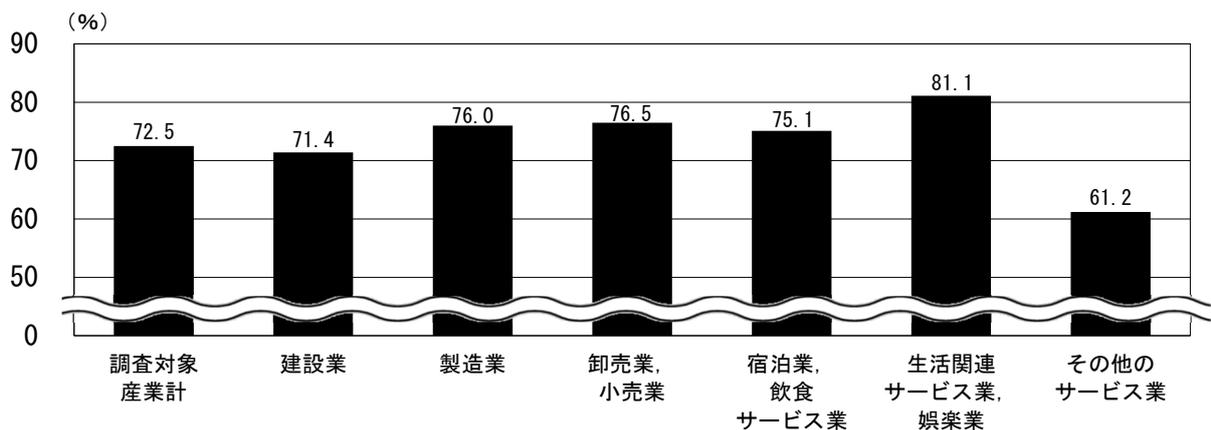


事業主の年齢が70歳以上の企業についてみると、後継者がいない企業の割合は72.5%となっている。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が81.1%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が76.5%などとなっている。

(図2-5)

図2-5 産業別事業主の年齢が70歳以上の企業の「後継者がいない」割合



(3) パーソナルコンピュータの使用状況

パーソナルコンピュータの使用の有無別に企業の割合をみると、事業でパーソナルコンピュータを使用している企業の割合は44.0%で、前年に比べ0.1ポイントの減少となっている。

産業別にみると、「その他のサービス業」が61.0%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」が47.2%などとなっている。

(図2-6, 図2-7)

図2-6 産業，パーソナルコンピュータの使用の有無別企業割合

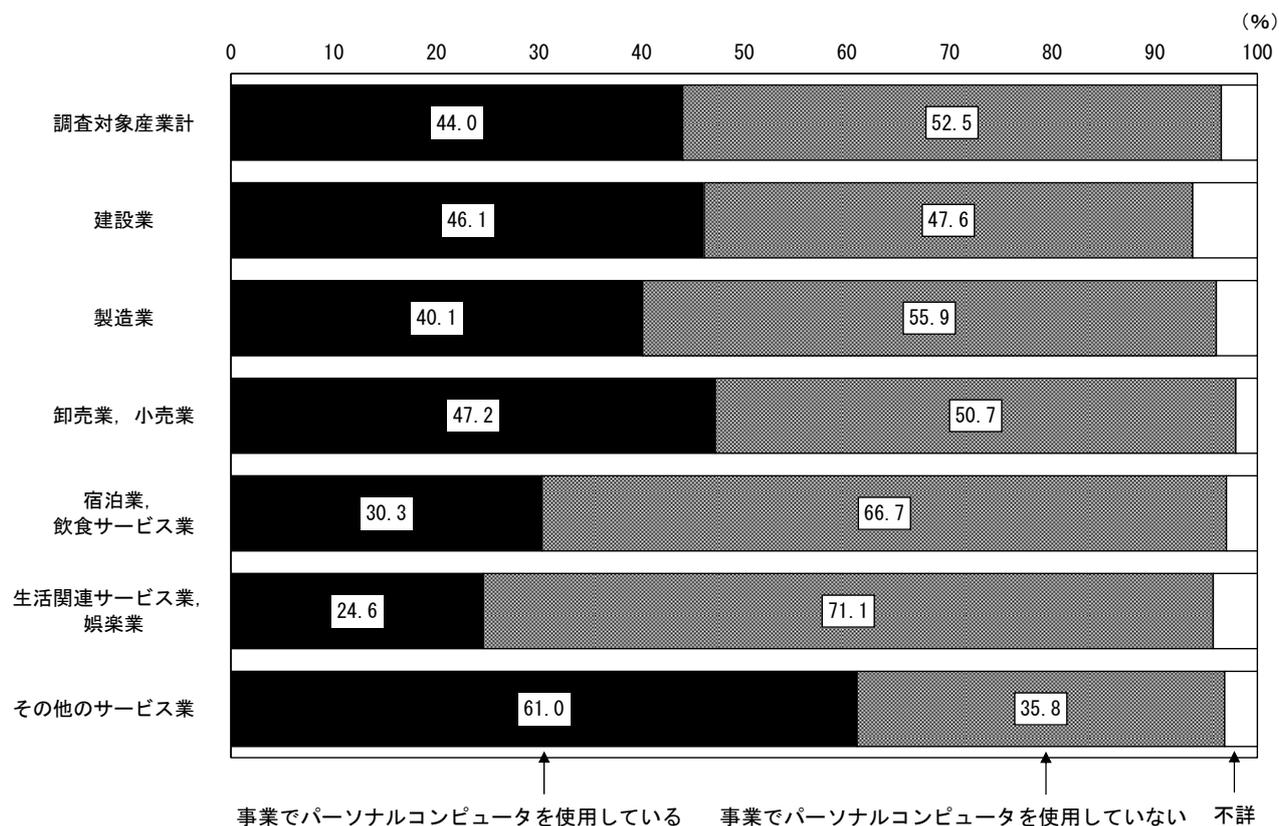
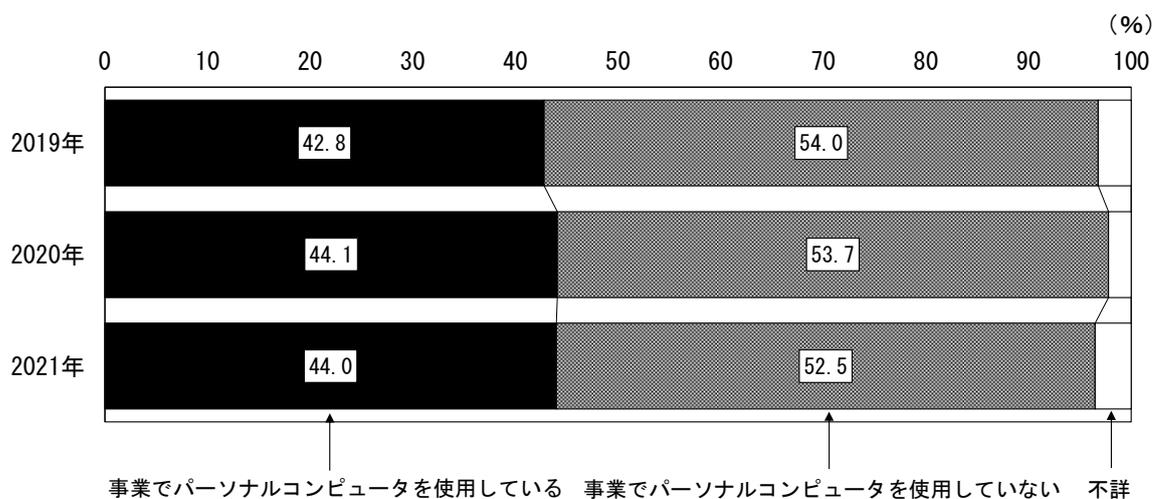


図2-7 パーソナルコンピュータの使用の有無別企業割合の推移 (調査対象産業計)



(4) 事業経営上の問題点の状況

事業経営上の問題点として設定している 12 項目のうち、大きな問題点として一つだけ回答した項目（主な事業経営上の問題点）別に企業の割合をみると、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が 34.5%と最も高くなっている。

産業別にみると、全ての産業において「需要の停滞（売上の停滞・減少）」の割合が最も高くなっている。次いで、「建設業」及び「製造業」では「後継者難」の割合が高く、「卸売業、小売業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」では「大手企業・同業者との競争の激化」の割合が高くなっている。

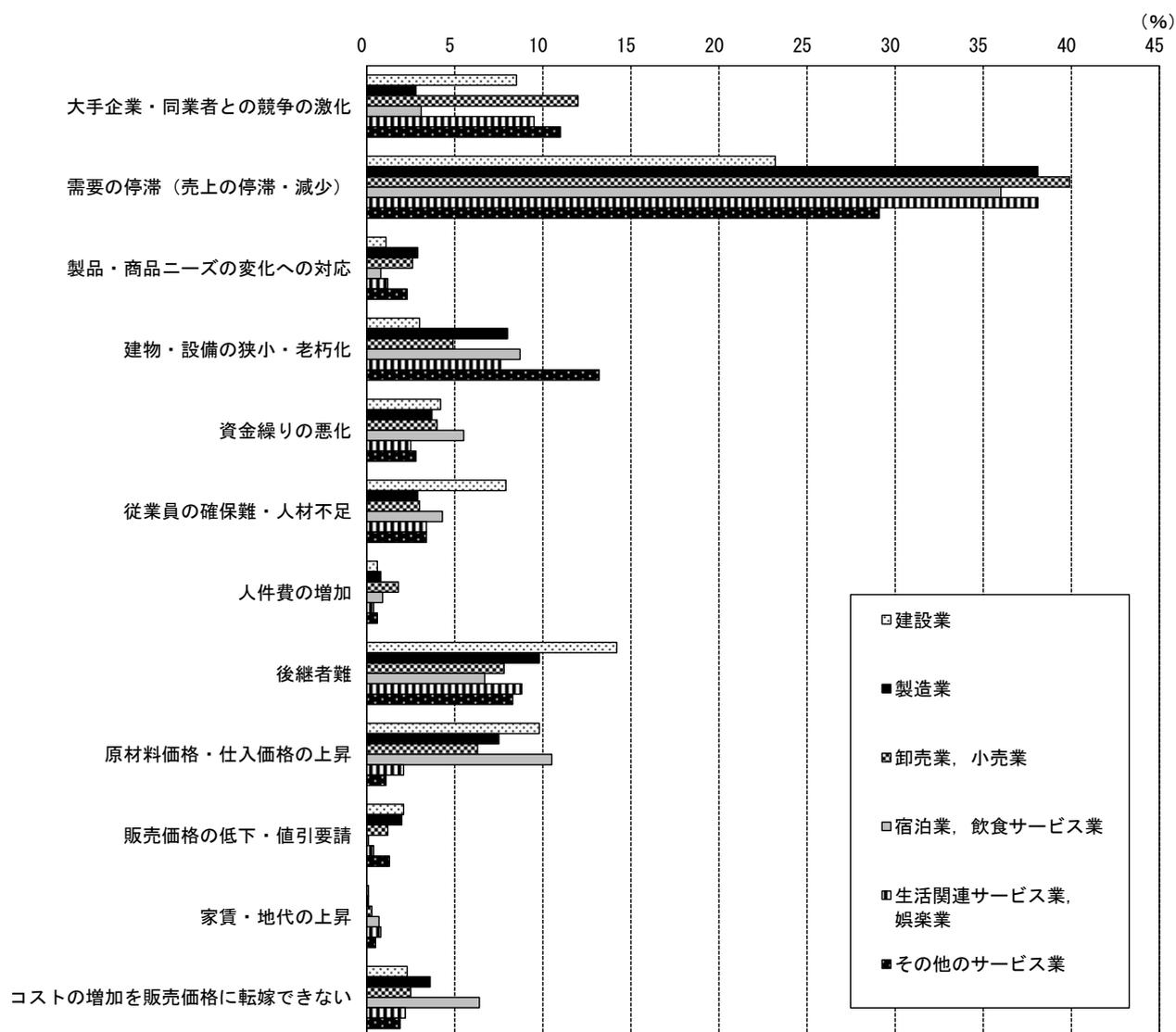
(表 2-2, 図 2-8)

表 2-2 産業、主な事業経営上の問題点別企業割合（上位 5 位）

(%)

順位	調査対象産業計		建設業		製造業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		その他のサービス業	
	問題点	割合												
1	需要の停滞 (売上の停滞・減少)	34.5	需要の停滞 (売上の停滞・減少)	23.2	需要の停滞 (売上の停滞・減少)	38.1	需要の停滞 (売上の停滞・減少)	39.9	需要の停滞 (売上の停滞・減少)	36.0	需要の停滞 (売上の停滞・減少)	38.1	需要の停滞 (売上の停滞・減少)	29.1
2	大手企業・同業者との競争の激化	9.1	後継者難	14.2	後継者難	9.8	大手企業・同業者との競争の激化	12.0	原材料価格・仕入価格の上昇	10.5	大手企業・同業者との競争の激化	9.5	建物・設備の狭小・老朽化	13.2
3	後継者難	8.7	原材料価格・仕入価格の上昇	9.8	建物・設備の狭小・老朽化	8.0	後継者難	7.8	建物・設備の狭小・老朽化	8.7	後継者難	8.8	大手企業・同業者との競争の激化	11.0
4	建物・設備の狭小・老朽化	8.3	大手企業・同業者との競争の激化	8.5	原材料価格・仕入価格の上昇	7.5	原材料価格・仕入価格の上昇	6.3	後継者難	6.7	建物・設備の狭小・老朽化	7.6	後継者難	8.3
5	原材料価格・仕入価格の上昇	5.0	従業員の確保難・人材不足	7.9	資金繰りの悪化	3.7	建物・設備の狭小・老朽化	4.9	コストの増加を販売価格に転嫁できない	6.4	従業員の確保難・人材不足	3.4	従業員の確保難・人材不足	3.4

図2-8 産業、主な事業経営上の問題点別企業割合



主な事業経営上の問題点を前年と比べると、「建設業」及び「製造業」では「原材料価格・仕入価格の上昇」でそれぞれ3.8ポイント、2.1ポイントの上昇となっている。また、「宿泊業、飲食サービス業」では「需要の停滞（売上の停滞・減少）」で3.3ポイントの上昇となっている。

(表2-3)

表2-3 産業、主な事業経営上の問題点別企業割合の前年比較

(%, ポイント)

	調査対象産業計			建設業			製造業		
	2020年	2021年	前年増減	2020年	2021年	前年増減	2020年	2021年	前年増減
事業経営上の問題点	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
大手企業・同業者との競争の激化	9.8	9.1	-0.7	9.2	8.5	-0.7	3.2	2.8	-0.4
需要の停滞（売上の停滞・減少）	34.3	34.5	0.2	23.8	23.2	-0.6	40.6	38.1	-2.5
製品・商品ニーズの変化への対応	2.0	1.9	-0.1	1.5	1.1	-0.4	2.9	2.9	0.0
建物・設備の狭小・老朽化	8.8	8.3	-0.5	3.0	3.0	0.0	8.5	8.0	-0.5
資金繰りの悪化	3.6	3.6	0.0	5.9	4.2	-1.7	3.7	3.7	0.0
従業員の確保難・人材不足	3.7	3.8	0.1	8.0	7.9	-0.1	2.8	2.9	0.1
人件費の増加	1.3	0.9	-0.4	1.0	0.6	-0.4	0.6	0.8	0.2
後継者難	8.9	8.7	-0.2	14.4	14.2	-0.2	8.9	9.8	0.9
原材料価格・仕入価格の上昇	4.8	5.0	0.2	6.0	9.8	3.8	5.4	7.5	2.1
販売価格の低下・値引要請	1.4	1.1	-0.3	3.1	2.1	-1.0	2.9	2.0	-0.9
家賃・地代の上昇	0.8	0.5	-0.3	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	-0.1
コストの増加を販売価格に転嫁できない	3.7	2.9	-0.8	3.1	2.3	-0.8	4.8	3.6	-1.2

	卸売業、小売業			宿泊業、飲食サービス業			生活関連サービス業、娯楽業		
	2020年	2021年	前年増減	2020年	2021年	前年増減	2020年	2021年	前年増減
事業経営上の問題点	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
大手企業・同業者との競争の激化	12.3	12.0	-0.3	4.5	3.1	-1.4	10.8	9.5	-1.3
需要の停滞（売上の停滞・減少）	40.3	39.9	-0.4	32.7	36.0	3.3	37.1	38.1	1.0
製品・商品ニーズの変化への対応	2.8	2.6	-0.2	0.9	0.8	-0.1	0.9	1.2	0.3
建物・設備の狭小・老朽化	4.8	4.9	0.1	10.7	8.7	-2.0	7.6	7.6	0.0
資金繰りの悪化	4.0	4.0	0.0	4.9	5.5	0.6	2.3	2.5	0.2
従業員の確保難・人材不足	3.2	3.0	-0.2	4.2	4.3	0.1	3.2	3.4	0.2
人件費の増加	1.8	1.8	0.0	1.9	0.9	-1.0	0.6	0.4	-0.2
後継者難	8.3	7.8	-0.5	7.1	6.7	-0.4	9.0	8.8	-0.2
原材料価格・仕入価格の上昇	5.6	6.3	0.7	12.1	10.5	-1.6	2.9	2.1	-0.8
販売価格の低下・値引要請	1.8	1.2	-0.6	0.2	0.1	-0.1	0.5	0.4	-0.1
家賃・地代の上昇	0.4	0.3	-0.1	1.2	0.7	-0.5	1.7	0.8	-0.9
コストの増加を販売価格に転嫁できない	2.9	2.5	-0.4	6.9	6.4	-0.5	3.5	2.2	-1.3

	その他のサービス業		
	2020年	2021年	前年増減
事業経営上の問題点	100.0	100.0	-
大手企業・同業者との競争の激化	11.5	11.0	-0.5
需要の停滞（売上の停滞・減少）	29.2	29.1	-0.1
製品・商品ニーズの変化への対応	2.5	2.3	-0.2
建物・設備の狭小・老朽化	14.2	13.2	-1.0
資金繰りの悪化	2.8	2.8	0.0
従業員の確保難・人材不足	3.1	3.4	0.3
人件費の増加	1.2	0.6	-0.6
後継者難	8.6	8.3	-0.3
原材料価格・仕入価格の上昇	1.1	1.1	0.0
販売価格の低下・値引要請	1.4	1.3	-0.1
家賃・地代の上昇	0.7	0.5	-0.2
コストの増加を販売価格に転嫁できない	2.9	1.9	-1.0

(5) 今後の事業展開の状況

今後の事業展開別に企業の割合をみると、「事業に対して積極的」な企業の割合は、9.5%となっている。

産業別にみると、「その他のサービス業」が11.0%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が10.9%などとなっている。

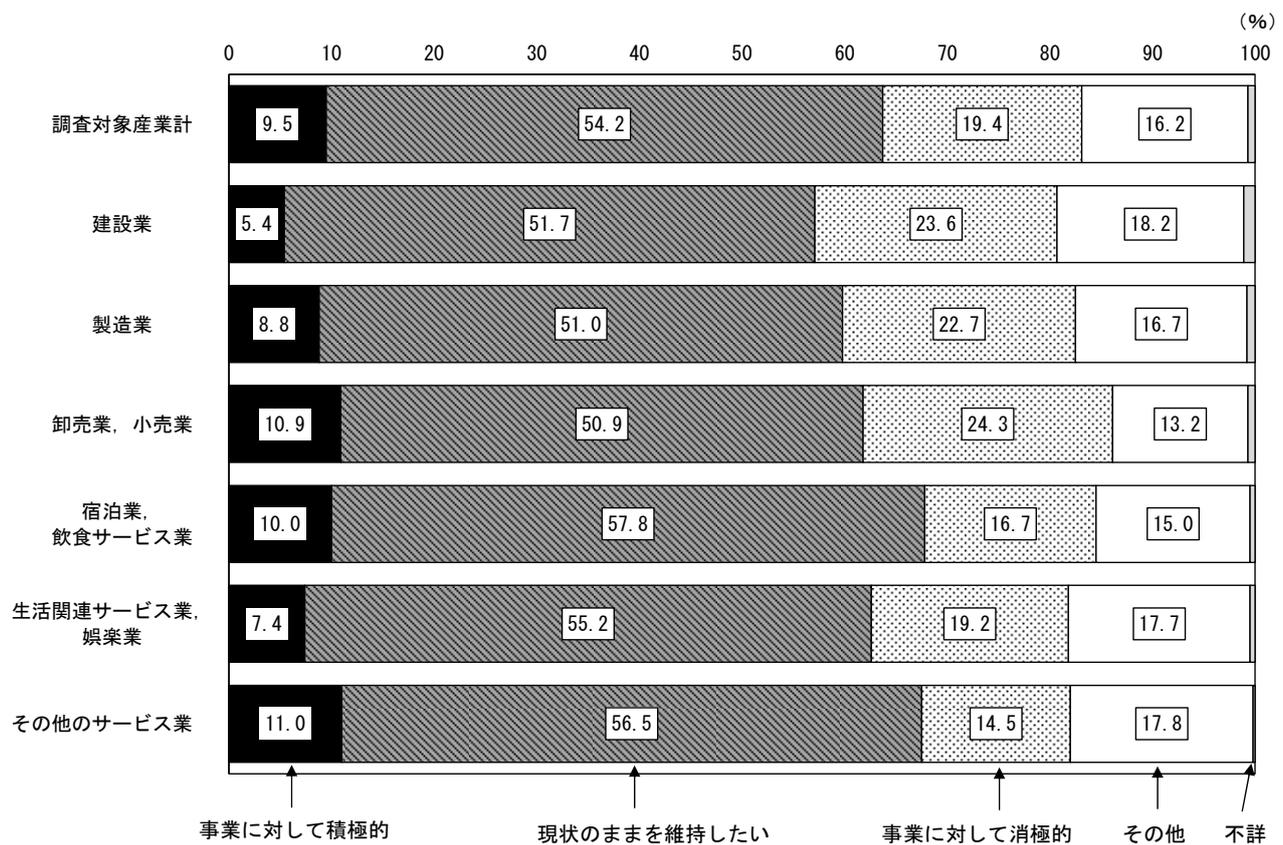
一方、「事業に対して消極的」な企業の割合は、19.4%となっている。

産業別にみると、「卸売業、小売業」が24.3%と最も高く、次いで「建設業」が23.6%などとなっている。

(図2-9)

注) 「事業に対して積極的」な企業とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した企業をいう。
 「事業に対して消極的」な企業とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した企業をいう。
 「その他」の企業とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した企業をいう。

図2-9 産業、今後の事業展開別企業割合



今後の事業展開を前年と比べると、「事業に対して消極的」な企業の割合は全ての産業で上昇しており、「製造業」で2.1ポイント、「卸売業,小売業」で1.8ポイントの上昇などとなっている。

(表2-4)

表2-4 産業,今後の事業展開別企業割合の前年比較

(%,ポイント)

	調査対象産業計			建設業			製造業		
	2020年	2021年	前年増減	2020年	2021年	前年増減	2020年	2021年	前年増減
今後の事業展開	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
事業に対して積極的	10.0	9.5	-0.5	7.9	5.4	-2.5	8.6	8.8	0.2
現状のままを維持したい	55.6	54.2	-1.4	52.4	51.7	-0.7	54.5	51.0	-3.5
事業に対して消極的	18.2	19.4	1.2	22.1	23.6	1.5	20.6	22.7	2.1
その他	14.5	16.2	1.7	14.7	18.2	3.5	14.2	16.7	2.5

	卸売業,小売業			宿泊業,飲食サービス業			生活関連サービス業,娯楽業		
	2020年	2021年	前年増減	2020年	2021年	前年増減	2020年	2021年	前年増減
今後の事業展開	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
事業に対して積極的	10.4	10.9	0.5	10.1	10.0	-0.1	7.3	7.4	0.1
現状のままを維持したい	53.8	50.9	-2.9	58.8	57.8	-1.0	56.6	55.2	-1.4
事業に対して消極的	22.5	24.3	1.8	15.9	16.7	0.8	17.7	19.2	1.5
その他	12.0	13.2	1.2	13.1	15.0	1.9	16.4	17.7	1.3

	その他のサービス業		
	2020年	2021年	前年増減
今後の事業展開	100.0	100.0	-
事業に対して積極的	12.4	11.0	-1.4
現状のままを維持したい	56.1	56.5	0.4
事業に対して消極的	13.5	14.5	1.0
その他	16.4	17.8	1.4

参考1 個人企業経済調査の概要

1 調査の目的

個人企業経済調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査(基幹統計である個人企業経済統計を作成するための調査)として、個人企業の経営実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的とする。

2 調査の対象

全国の個人企業約200万企業(平成28年経済センサス-活動調査結果による。)のうち、次に掲げる日本標準産業分類(平成25年10月改訂)の産業を主たる事業とする個人企業を調査対象から除き、一定の統計上の抽出方法に基づき抽出した約40,000企業を調査対象としている。

- ・「大分類A－農業, 林業」
- ・「大分類B－漁業」
- ・「大分類C－鉱業, 採石業, 砂利採取業」
- ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類H－運輸業, 郵便業」のうち「中分類42－鉄道業」及び「中分類46－航空運輸業」
- ・「大分類J－金融業, 保険業」のうち「中分類62－銀行業」及び「中分類63－協同組織金融業」
- ・「大分類M－宿泊業, 飲食サービス業」のうち「小分類765－酒場, ビヤホール」及び「小分類766－バー, キャバレー, ナイトクラブ」
- ・「大分類N－生活関連サービス業, 娯楽業」のうち「小分類792－家事サービス業」
- ・「大分類P－医療, 福祉」のうち「小分類831－病院」, 「小分類832－一般診療所」及び「小分類833－歯科診療所」
- ・「大分類Q－複合サービス事業」のうち「中分類87－協同組合(他に分類されないもの)」
- ・「大分類R－サービス業(他に分類されないもの)」のうち「中分類93－政治・経済・文化団体」, 「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」
- ・「大分類S－公務(他に分類されるものを除く)」

3 調査期日及び期間

調査は、毎年6月1日現在で行う。なお、経理事項(棚卸高を除く。)については、前年の1年間の状況、棚卸高については、前年及び一昨年の12月末時点の状況、従業員の採用・離職状況については、前年6月1日から当年5月31日までの1年間の状況について、調査を行う。

4 調査事項

- (1) 調査対象企業に関する事項
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
- (2) 事業主に関する事項
 - ア 事業主の男女の別及び年齢
 - イ 後継者の有無
- (3) 事業全体に関する事項
 - ア 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無
 - イ 売上金額及び仕入金額
 - ウ 棚卸高
 - エ 営業経費等
 - オ 受託の状況
 - カ 設備取得状況
 - キ 従業者数
 - ク 従業者の採用・離職状況

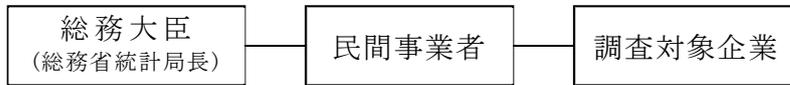
(4) 主な事業に関する事項

- ア チェーン組織への加盟の有無
- イ パーソナルコンピュータの使用の有無
- ウ 営業(操業)日数及び時間
- エ 営業用土地・建物の所有形態
- オ 営業用建物と自宅用建物の別
- カ 事業経営上の問題点
- キ 今後の事業展開
- ク 法人化の予定

5 調査の方法

調査は、総務大臣が業務を委託した民間事業者から調査票を郵送し、調査対象企業の事業主又は事業主に代わる者が調査票に回答することにより実施している。調査票の回収は、郵送又はインターネットにより行っている。

<調査の流れ>



6 調査対象企業の抽出方法

調査対象企業の抽出は、最新の事業所母集団データベースから作成した母集団名簿に基づき、都道府県別に産業及び売上高階級の各層から、層化無作為抽出により行う。なお、調査対象企業は継続して3か年調査し、毎年、調査の実施ごとに調査対象企業の全体の3分の1を入れ替える。

標本抽出方法	層化無作為抽出
層化基準	産業分類 (6 区分), 売上高階級 (2 区分), 都道府県 (47 区分)
産業分類	「建設業」, 「製造業」, 「卸売業, 小売業」, 「宿泊業, 飲食サービス業」, 「生活関連サービス業, 娯楽業」, 「サービス業 (上記産業を除く)」 (※)
売上高階級	都道府県, 産業分類ごとに売上高 90%点を算出し, 各標本の売上高が売上高 90%点未満か否かで区分 (層内の標本を売上高順 (昇順) に並べ, 標本数の累計が標本総数に占める割合に対して 90%になった時点で層内を 2つのグループに分けるもの)
標本配分	産業分類 均等配分
	売上高階級 均等配分
	都道府県 都道府県の規模 (個人経営の企業数) で傾斜配分
標本規模	層内 40 以上
	都道府県 480 以上 (=40 以上 × 6 区分 (産業分類) × 2 区分 (売上高階級))
	全国 約 40,000

※標本設計上の産業分類区分

標本設計上の産業分類区分	左に該当する日本標準産業分類（大分類）
「建設業」	D 建設業
「製造業」	E 製造業
「卸売業，小売業」	I 卸売業，小売業
「宿泊業，飲食サービス業」	M 宿泊業，飲食サービス業
「生活関連サービス業，娯楽業」	N 生活関連サービス業，娯楽業
「サービス業（上記産業を除く）」	G 情報通信業 H 運輸業，郵便業 J 金融業，保険業 K 不動産業，物品賃貸業 L 学術研究，専門・技術サービス業 O 教育，学習支援業 P 医療，福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業（他に分類されないもの）

※「サービス業（上記産業を除く）」は，結果の概要においては「その他のサービス業」と表記している。

<令和3年個人企業経済調査について>

「令和3年個人企業経済調査」は，我が国全ての事業所，企業を対象とする「令和3年経済センサス-活動調査」と調査期日が同日であることなどから，両調査を同時一体的に行った。両調査は，従業者数，売上金額，給料賃金等の共通項目が多く存在するため，両調査の調査事項を盛り込んだ共通調査票を作成し，当該調査票により調査を実施した。

参考2 個人企業経済調査に使用する産業分類一覧

個人企業経済調査に使用する産業分類		日本標準産業分類 (平成25年10月改訂)	
産業大分類	産業中分類	産業大分類	産業中分類
建設業	総合工事業	D 建設業	06 総合工事業
	職別工事業(設備工事業を除く)		07 職別工事業(設備工事業を除く)
	設備工事業		08 設備工事業
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	E 製造業	09 食料品製造業
	繊維工業, 皮革製品製造業		10 飲料・たばこ・飼料製造業
	木材・木製品製造業		11 繊維工業
	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業		20 なめし革・同製品・毛皮製造業
	金属製品製造業		12 木材・木製品製造業(家具を除く)
	機械器具製造業		13 家具・装備品製造業
	化学工業, その他の製造業		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
卸売業, 小売業	卸売業 飲食料品小売業 衣料品・その他の小売業	I 卸売業, 小売業	15 印刷・同関連業
			24 金属製品製造業
			25 はん用機械器具製造業
			26 生産用機械器具製造業
			27 業務用機械器具製造業
			28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
			29 電気機械器具製造業
			30 情報通信機械器具製造業
			31 輸送用機械器具製造業
			16 化学工業
			17 石油製品・石炭製品製造業
			18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)
			19 ゴム製品製造業
			21 窯業・土石製品製造業
22 鉄鋼業			
23 非鉄金属製造業			
32 その他の製造業			
50 各種商品卸売業			
51 繊維・衣服等卸売業			
52 飲食料品卸売業			
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業			
54 機械器具卸売業			
55 その他の卸売業			
58 飲食料品小売業			
56 各種商品小売業			
57 織物・衣服・身の回り品小売業			
59 機械器具小売業			
60 その他の小売業			
61 無店舗小売業			
宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業 飲食サービス業	M 宿泊業, 飲食サービス業	75 宿泊業
			76 飲食店
			77 持ち帰り・配達飲食サービス業
生活関連サービス業, 娯楽業	生活関連サービス業 (非表示)	N 生活関連サービス業, 娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
			79 その他の生活関連サービス業
			80 娯楽業

個人企業経済調査に使用する産業分類		日本標準産業分類（平成25年10月改訂）	
産業大分類	産業中分類	産業大分類	産業中分類
サービス業 （上記産業を除く）	運輸業	H 運輸業，郵便業	43 道路旅客運送業
			44 道路貨物運送業
			45 水運業
			47 倉庫業
			48 運輸に附帯するサービス業
	不動産業，物品賃貸業	K 不動産業， 物品賃貸業	68 不動産取引業
	不動産取引業，不動産賃貸業・管理業		69 不動産賃貸業・管理業
	（非表示）		70 物品賃貸業
	学術研究，専門・技術サービス業	L 学術研究， 専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関
	（非表示）		72 専門サービス業（他に分類されないもの）
	専門サービス業（他に分類されないもの）		73 広告業
	（非表示）		74 技術サービス業（他に分類されないもの）
	技術サービス業（他に分類されないもの）		
	教育，学習支援業	O 教育，学習支援業	81 学校教育
	（非表示）		82 その他の教育，学習支援業
	学校教育以外の教育，学習支援業		
	医療，福祉（病院，一般診療所，歯科診療所を除く）	P 医療，福祉	83 医療業
	医療業（病院，一般診療所，歯科診療所を除く）		84 保健衛生
	（非表示）		85 社会保険・社会福祉・介護事業
	サービス業（他に分類されないもの）	R サービス業 （他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業
	（非表示）		89 自動車整備業
自動車整備業	90 機械等修理業（別掲を除く）		
（非表示）	91 職業紹介・労働者派遣業		
	92 その他の事業サービス業		
	95 その他のサービス業		
（非表示）	G 情報通信業	37 通信業	
		38 放送業	
		39 情報サービス業	
		40 インターネット附随サービス業	
		41 映像・音声・文字情報制作業	
	H 運輸業，郵便業	49 郵便業（信書便事業を含む）	
	J 金融業，保険業	64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	
		65 金融商品取引業，商品先物取引業	
		66 補助的金融業等	
		67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	
	Q 複合サービス事業	86 郵便局	

※「サービス業（上記産業を除く）」は、結果の概要においては「その他のサービス業」と表記している。

【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係
〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話：（直通）03-5273-1168

e-mail：e-kojin@soumu.go.jp

URL：<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>

政府統計の総合窓口（e-Stat）URL：<https://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>

個人企業経済調査

検索



統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。引用・転載した場合は、上記 e-mail アドレスまで御連絡ください。